



JASDAQ

平成28年5月25日

各位

会社名 大井電気株式会社
代表者名 取締役社長 石田 甲
(コード番号 6822)
問合せ先 取締役経営管理本部長
田中 繁寛
045-433-1361

(訂正・数値データ訂正) 「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、平成28年5月13日に発表致しました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

平成28年5月13日の公表後に精査を進めました結果、特別損失として計上しております独占禁止法関連損失、およびこれに伴う法人税等調整額に差異が生じたため訂正するものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

なお、主な訂正点は以下のとおりです。

(主な訂正点)

1. 連結貸借対照表

(1) 資産の部 繰延税金資産の額

【訂正前】 417,188 千円

【訂正後】 423,438 千円

(2) 負債の部 独占禁止法関連損失引当金の額

【訂正前】 338,363 千円

【訂正後】 311,279 千円

2. 連結損益計算書

(1) 特別損失 独占禁止法関連損失引当金の科目名および額

【訂正前】 独占禁止法関連損失引当金 338,363 千円

【訂正後】 独占禁止法関連損失引当金繰入額 311,279 千円

(2) 法人税等調整額の額

【訂正前】 △506,058 千円

【訂正後】 △512,009 千円

以上

(訂正後)



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大井電気株式会社
コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石田 甲
(氏名) 田中 繁寛
配当支払開始予定日

TEL 045-433-1361
平成28年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,631	29.0	2,239	381.1	2,344	357.6	1,336	938.0
27年3月期	25,292	9.9	465	64.6	512	66.0	128	△54.6

(注) 包括利益 28年3月期 967百万円 (823.5%) 27年3月期 104百万円 (△13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	91.05	—	14.9	10.7	6.9
27年3月期	8.77	—	1.5	2.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,380	10,176	41.0	654.06
27年3月期	20,513	9,324	40.5	566.54

(参考) 自己資本 28年3月期 9,597百万円 27年3月期 8,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,739	△145	68	6,150
27年3月期	1,409	△1,025	△105	4,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	73	57.0	0.9
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	146	11.0	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.0	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	△6.1	△50	△151.1	50	△66.8	50	△75.5	3.41
通期	27,000	△17.3	900	△59.8	1,100	△53.1	700	△47.6	47.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	14,700,000 株	27年3月期	14,700,000 株
28年3月期	26,183 株	27年3月期	24,394 株
28年3月期	14,675,192 株	27年3月期	14,675,839 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,073	55.2	2,122	158.5	2,236	154.1	1,754	191.3
27年3月期	14,226	33.8	821	166.1	880	145.4	602	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	119.52	—
27年3月期	41.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,324	8,113	46.8	552.94
27年3月期	14,005	6,452	46.1	439.70

(参考) 自己資本 28年3月期 8,113百万円 27年3月期 6,452百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気回復策、日銀の金融緩和策による円安・株高の傾向は一段落したものの、企業による設備投資の持直しや個人消費の底堅さがみられるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、原油価格の下落や新興国経済の減速等、世界経済における不安要素は増大しており、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界における原子力発電所の稼働停止等により発電コスト増大の影響が依然として継続しているものの、スマートメーター・スマートグリッド関連への投資が本格化したしました。

このような事業環境下で、当社の当連結会計年度の売上高につきましては、本年4月から開始となりました電力小売全面自由化に備えた急速な計画前倒しによる特別需要により情報通信機器製造販売が大幅に増加したため、前年同期より29.0%増の326億31百万円となりました。

損益につきましては、ネットワーク工事保守の経営環境が依然として厳しいものの、情報通信機器製造販売の大幅な規模増により営業利益は22億39百万円（前年同期比381.1%増）、経常利益は23億44百万円（同357.6%増）となりました。

以上の損益から、子会社における固定資産の減損損失、および独占禁止法違反の疑いによる公正取引委員会立入検査の件に関連して今後想定される損失リスクに対する引当金、計11億26百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億36百万円（同938.0%増）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

前述の前倒し需要により、スマートメーター・スマートグリッド関連機器が大幅に増加したことに加え、原価改善活動が一定の成果を上げたため、売上高は217億83百万円（前年同期比55.5%増）となり、セグメント利益につきましては21億51百万円（同153.4%増）となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

通信設備工事・保守の発注抑制の影響により、売上高は108億48百万円（前年同期比3.9%減）となったものの、固定費の削減等による利益率の改善から、セグメント利益につきましては、44百万円（前年同期比4億42百万円の改善）となりました。

②個別経営成績

スマートメーター・スマートグリッド関連機器が大幅に増加したため、売上高220億73百万円（前期比55.2%増）、営業利益21億22百万円（同158.5%増）、経常利益22億36百万円（同154.1%増）、当期純利益17億54百万円（同191.3%増）となりました。

③次期の見通し

情報通信機器製造販売につきましては、スマートメーター・スマートグリッド関連機器について、電力小売全面自由化に伴う計画前倒しによる特別需要が一段落すること、また販売単価の更なる下落が見込まれるため、今期に比べ売上が減少するものと予想しております。

ネットワーク工事保守につきましては、主要顧客である電力会社が引続き厳しい状況にあるものの、保守工事エリアの拡大による売上規模増および収益構造の改善に取り組んでまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高270億円、営業利益9億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資 産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ28億72百万円増加し233億86百万円となりました。

これは主に、固定資産の減損により8億14百万円減少したものの、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が23億15百万円増加、現金及び預金が12億11百万円増加したことによります。

(負 債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20億20百万円増加し132億9百万円となりました。

これは主に、工事損失引当金が2億48百万円減少、未払金が2億32百万円減少したものの、売上の増加に伴い支払手形及び買掛金が15億36百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億51百万円増加し101億76百万円となりました。

これは主に、非支配株主持分が4億31百万円減少したものの、配当金の支払73百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益13億36百万円の計上により利益剰余金が12億62百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億61百万円増加（前年同期比37.0%増）し、当連結会計年度末には61億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は17億39百万円（前年同期は14億9百万円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加による資金の減少が25億2百万円あったものの、仕入債務の増加による資金の増加が15億99百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が5億9百万円、減損損失が8億14百万円、減価償却費が4億93百万円及び税金等調整前当期純利益が12億17百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1億45百万円（前年同期は10億25百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻しによる資金の増加が4億50百万円あったものの、生産設備等固定資産の購入により資金が6億20百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は68百万円（前年同期は1億5百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金73百万円及び連結子会社株式の取得42百万円の支払いによる資金の減少があったものの、短期借入金の実行により資金が2億円増加したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.5	<u>41.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	552.6	429.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ①当社は、中長期的な企業価値の向上を基本目標としつつ、利益配分については、当期の業績および今後の業績動向、将来への成長投資、財務体質の強化を総合的に勘案し、中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。
- ②内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。
- ③当期の期末配当につきましては、平成28年2月24日に公表したとおり、1株当たり10円を予定しております。
- ④次期の年間配当金につきましては、1株当たり10円（内、中間配当は0円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成28年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

①一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、原子力発電所停止の影響に伴う顧客の設備投資計画の見直し等によっては、当社グループの財政状態及び業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業拡大

当社グループは、環境保全（エコ）をキーワードとした新規投資や、情報ネットワークの高度化、インフラ整備関連投資に対応した、新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

1) 当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 情報通信機器市場は、当社グループ以外もメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

3) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

③製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

④資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数値計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響額が累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の金利水準の変動や運用利回りの悪化などにより、退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等の突発性事象の発生リスク

当社グループは、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合は、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への損害等により、生産活動や資材調達等に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「情報・通信技術を通じて人々の生活の安全・安心・便利と地球環境の未来に貢献する」という方針の下、社会インフラ向けの情報通信機器及び関連サービスを提供する企業グループとして、社会の安定・発展に貢献し、企業価値の向上を目指すことで、持続的成長を遂げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、より一層のお客様への貢献を通じて中長期的な成長を目指し、長期の経営目標として平成35年度連結売上高500億円以上、連結営業利益率7.5%以上を掲げております。

また、平成30年度を最終年度とする3年間の中期計画においては、スマートメーター・スマートグリッド関連機器の減速や電力関連工事の持直しの遅れ等が見込まれるため、昨年度公表しました平成29年度を最終年度とする中期計画を1年後倒しとし、平成30年度における連結売上高330億円、連結営業利益13億円を目指して取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属する情報通信機器業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、通信インフラの耐災害性強化、エネルギー制約の克服やCO₂削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器分野の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の構築を図るとともに、成長分野に向け、引続き以下の具体的な施策の展開を推進してまいります。

①経営戦略

当社グループは、大井電気(株)及びオオイトクノ(株)が主に情報通信機器製造販売事業を、日本フィールド・エンジニアリング(株)及び日本テクニカル・サービス(株)が主にネットワーク工事保守事業を営んでおります。各社の自立経営を基本としつつ、グループ間でのシナジーを発揮することで、グループ全体での事業規模・利益拡大を図ってまいります。

各セグメントの経営戦略は以下のとおりです。

(情報通信機器製造販売)

情報通信機器業界は、事業環境の変化が激しく、特に成長分野においては競争が激化する傾向にありますが、将来を見据えた研究開発・人材育成を着実に推進すると共に、コスト競争力の強化に取り組むことで、中長期的な事業規模の拡大・利益成長を目指してまいります。

社会インフラ（電力、鉄道、官公庁、通信キャリアなど）向けの情報通信機器については、基盤事業におけるシェアの拡大を図るとともに、スマートグリッド・スマートメーター関連事業など昨今のエネルギーインフラの多様化・効率化ニーズに対応した事業やI o T、防災、エネルギーマネジメントシステム関連事業など社会的なニーズの高い新規事業に積極的に取り組んでまいります。

(ネットワーク工事保守)

ネットワーク工事保守業界においては、スマートグリッド関連や防災関連など事業機会自体は拡大の方向にありますが、一方で価格競争は近年益々激化する傾向にあり、価格対応力の強化が大きな課題となっております。

こうした厳しい環境下ではありますが、長年培ってきた、保守・工事におけるノウハウ・技術力を生かし、また価格対応力を強化することで、着実に事業規模の拡大・利益成長を目指して取り組んでまいります。

②経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

③企業価値向上に向けた取組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組んでまいります。

④公正取引委員会の立ち入り検査について

当社は平成27年5月19日及び平成28年2月16日に電力保安通信用機器の製造販売について独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

当社はこれら事態を厳粛に受け止め、当局の調査に全面的に協力しております。

株主の皆様をはじめとする関係者の皆様には多大なるご心配・ご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社グループを取り巻く状況及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,949,863	6,160,944
受取手形及び売掛金	5,156,942	7,472,196
電子記録債権	217,484	588,471
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	189,902	218,018
仕掛品	※4 2,907,750	※4 2,498,274
原材料及び貯蔵品	278,351	149,765
繰延税金資産	411,774	423,438
その他	470,980	221,248
貸倒引当金	△11,282	△13,164
流動資産合計	14,871,767	18,019,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,429,721	※2 4,379,206
減価償却累計額	△3,448,492	△3,526,608
建物及び構築物(純額)	※2 981,229	※2 852,597
機械装置及び運搬具	666,458	756,993
減価償却累計額	△449,320	△522,951
機械装置及び運搬具(純額)	217,138	234,042
工具、器具及び備品	3,428,968	3,575,026
減価償却累計額	△3,058,517	△3,213,057
工具、器具及び備品(純額)	370,451	361,969
土地	※2 2,245,686	※2 1,577,371
リース資産	101,769	101,769
減価償却累計額	△82,712	△96,490
リース資産(純額)	19,057	5,278
建設仮勘定	5,910	4,783
有形固定資産合計	3,839,472	3,036,042
無形固定資産		
投資その他の資産	267,224	349,882
投資有価証券	※1, ※2 523,930	※1, ※2 488,234
長期貸付金	—	4,630
繰延税金資産	661,701	1,178,959
その他	350,475	310,769
貸倒引当金	△871	△1,610
投資その他の資産合計	1,535,235	1,980,983
固定資産合計	5,641,933	5,366,908
資産合計	20,513,700	23,386,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,284,391	※2 4,821,219
電子記録債務	112,015	169,651
短期借入金	※2 150,000	※2 350,000
リース債務	15,800	5,377
未払金	1,206,822	973,982
未払法人税等	356,616	565,117
未払消費税等	293,845	380,755
賞与引当金	750,223	897,627
役員賞与引当金	13,280	14,604
工事損失引当金	373,365	125,000
独占禁止法関連損失引当金	—	311,279
その他	445,974	531,199
流動負債合計	7,002,333	9,145,814
固定負債		
リース債務	5,942	565
繰延税金負債	12,920	13,595
役員退職慰労引当金	103,652	98,055
退職給付に係る負債	3,914,358	3,857,808
資産除去債務	85,613	85,613
その他	63,898	7,918
固定負債合計	4,186,386	4,063,556
負債合計	11,188,719	13,209,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,447,910
利益剰余金	4,615,363	5,878,123
自己株式	△4,521	△5,245
株主資本合計	8,761,990	10,029,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,625	121,195
退職給付に係る調整累計額	△596,273	△552,757
その他の包括利益累計額合計	△447,647	△431,561
非支配株主持分	1,010,638	579,114
純資産合計	9,324,981	10,176,730
負債純資産合計	20,513,700	23,386,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,292,498	32,631,874
売上原価	※1,※2 20,327,353	※1,※2 25,671,578
売上総利益	4,965,144	6,960,296
販売費及び一般管理費	※3,※4 4,499,683	※3,※4 4,720,937
営業利益	465,460	2,239,358
営業外収益		
受取利息	1,247	3,041
受取配当金	21,456	13,199
受取賃貸料	55,234	64,111
その他	37,201	51,672
営業外収益合計	115,140	132,025
営業外費用		
支払利息	2,551	4,001
固定資産除却損	125	13,946
退職給付会計基準変更時差異の処理額	55,242	—
支払補償費	3,318	4,577
その他	7,134	4,695
営業外費用合計	68,371	27,221
経常利益	512,229	2,344,161
特別損失		
減損損失	※5 209,481	※5 814,926
<u>独占禁止法関連損失引当金繰入額</u>	—	※6 <u>311,279</u>
特別損失合計	209,481	<u>1,126,206</u>
税金等調整前当期純利益	302,747	<u>1,217,955</u>
法人税、住民税及び事業税	371,006	697,637
法人税等調整額	92,022	<u>△512,009</u>
法人税等合計	463,029	<u>185,628</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	△160,281	<u>1,032,327</u>
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△288,999	<u>△303,811</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	128,718	<u>1,336,138</u>

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△160,281	<u>1,032,327</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,048	△26,602
退職給付に係る調整額	209,046	△37,811
その他の包括利益合計	※ 265,095	※ △64,413
包括利益	104,813	<u>967,913</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392,005	<u>1,352,224</u>
非支配株主に係る包括利益	△287,192	△384,311

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,442,759	5,187,585	△4,400	9,334,333
会計方針の変更による累積的影響額			△627,559		△627,559
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,560,025	△4,400	8,706,773
当期変動額					
剰余金の配当			△73,380		△73,380
親会社株主に帰属する当期純利益			128,718		128,718
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	55,337	△120	55,216
当期末残高	2,708,389	1,442,759	4,615,363	△4,521	8,761,990

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,309	△807,244	△710,934	1,332,676	9,956,075
会計方針の変更による累積的影響額				△19,324	△646,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,309	△807,244	△710,934	1,313,352	9,309,191
当期変動額					
剰余金の配当					△73,380
親会社株主に帰属する当期純利益					128,718
自己株式の取得					△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,316	210,970	263,287	△302,714	△39,426
当期変動額合計	52,316	210,970	263,287	△302,714	15,789
当期末残高	148,625	△596,273	△447,647	1,010,638	9,324,981

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,615,363	△4,521	8,761,990
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,615,363	△4,521	8,761,990
当期変動額					
剰余金の配当			△73,378		△73,378
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>1,336,138</u>		<u>1,336,138</u>
自己株式の取得				△723	△723
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,150			5,150
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	5,150	<u>1,262,760</u>	△723	<u>1,267,187</u>
当期末残高	2,708,389	1,447,910	<u>5,878,123</u>	△5,245	<u>10,029,177</u>

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148,625	△596,273	△447,647	1,010,638	9,324,981
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	148,625	△596,273	△447,647	1,010,638	9,324,981
当期変動額					
剰余金の配当					△73,378
親会社株主に帰属する当期純利益					<u>1,336,138</u>
自己株式の取得					△723
連結子会社株式の取得による持分の増減					5,150
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27,429	43,515	16,086	△431,523	△415,437
当期変動額合計	△27,429	43,515	16,086	△431,523	<u>851,749</u>
当期末残高	121,195	△552,757	△431,561	579,114	<u>10,176,730</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,747	1,217,955
減価償却費	477,742	493,818
減損損失	209,481	814,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,734	2,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,574	147,404
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,160	1,324
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,597	△5,597
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	348,365	△248,365
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	311,279
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△135,785	△94,361
受取利息及び受取配当金	△22,704	△16,241
支払利息	2,551	4,001
売上債権の増減額 (△は増加)	744,438	△2,502,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,326,505	509,946
その他の資産の増減額 (△は増加)	△63,595	88,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	895,407	1,599,768
未払消費税等の増減額 (△は減少)	271,448	86,910
未払金の増減額 (△は減少)	△125,277	△212,117
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49,824	10,606
その他	△1,161	14,952
小計	1,390,261	2,225,070
利息及び配当金の受取額	22,682	16,269
利息の支払額	△2,550	△4,048
法人税等の支払額	△1,054	△497,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409,339	1,739,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	450,000
有価証券の取得による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△578,855	△400,969
有形固定資産の売却による収入	305	39
有形固定資産の除却による支出	—	△3,965
無形固定資産の取得による支出	△117,335	△219,576
投資有価証券の取得による支出	△35,267	△7,144
貸付けによる支出	—	△6,340
貸付金の回収による収入	2,081	2,290
その他	3,275	39,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,025,796	△145,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
リース債務の返済による支出	△16,469	△15,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△42,061
自己株式の取得による支出	△120	△723
配当金の支払額	△73,380	△73,378
非支配株主への配当金の支払額	△15,522	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,493	68,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,246	△1,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279,295	1,661,081
現金及び現金同等物の期首残高	4,210,567	4,489,863
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,489,863	※ 6,150,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、オオイテクノ(株)及び(株)エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。

非連結子会社は(株)クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、半製品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品、貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

ヘ. 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支出に備えるため、合理的に見積られる見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準（検収基準）

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が5,150千円増加しております。また、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は5,150千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.35円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,177千円	34,177千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	690,419千円	654,968千円
土地	1,674,663	1,155,817
投資有価証券	41,419	50,206
計	2,406,502	1,860,992

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	220,000千円
買掛金	32,005	44,296
計	132,005	264,296

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(借入債務)	4,128千円	従業員(借入債務) 3,621千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	134,209千円	11,189千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
39,488千円	207,037千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
373,365千円	125,000千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受注活動費	223,561千円	151,792千円
給与手当・賞与	1,370,070	1,393,561
退職給付費用	179,546	182,453
役員退職慰労引当金繰入額	21,859	28,975
賞与引当金繰入額	210,460	261,706
役員賞与引当金繰入額	13,280	14,604
研究開発費	840,312	823,873
保証修理費	125,800	236,313

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
840,312千円	823,873千円

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県水戸市	遊休資産（支社）	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地
福島県双葉郡富岡町	遊休資産（支社）	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地
北海道札幌市東区	ネットワーク工事保守（営業所）	工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については報告セグメント（情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守）別に、遊休資産及び処分予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

茨城県水戸市の遊休資産については、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（177,330千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物16,735千円、工具、器具及び備品64千円、土地160,530千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しており、それ以外のものは備忘価額により評価しております。

また、福島県双葉郡富岡町の遊休資産については、原発事故に伴う居住制限区域内に所在しており、今後も使用見込が立たないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,587千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物12,924千円、工具、器具及び備品43千円、土地18,619千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

北海道札幌市東区のネットワーク工事保守の事業用資産については、受注環境の悪化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、投資金額の回収が困難であることから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（564千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品564千円あります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都品川区 他19件	ネットワーク工事保守（本社、支社、社員寮、研修センター）	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 無形固定資産

当社グループは、事業用資産については報告セグメント（情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守）別に、遊休資産及び処分予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

ネットワーク工事保守の一部の事業用資産については、事業環境を踏まえた将来計画を見直した結果、収益性が低下していること及び継続的な地価の下落から、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（814,926千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物62,488千円、工具、器具及び備品28,407千円、土地668,314千円、無形固定資産55,714千円あります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

※6 独占禁止法関連損失引当金繰入額

当社は、電力保安通信用機器の製造販売について独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社は同委員会の検査に全面的に協力しておりますが、これに伴い、将来発生する可能性のある損失を合理的に見積り、独占禁止法関連損失引当金繰入額311,279千円を特別損失として計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	77,977千円	△42,840千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	77,977	△42,840
税効果額	△21,928	16,238
その他有価証券評価差額金	56,048	△26,602
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	139,580	△53,084
組替調整額	69,779	15,273
税効果調整前	209,359	△37,811
税効果額	△312	—
退職給付に係る調整額	209,046	△37,811
その他の包括利益合計	265,095	△64,413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	23	0	—	24
合計	23	0	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	73,380	5	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	73,378	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	24	1	—	26
合計	24	1	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	73,378	5	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	146,738	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(注) 平成28年5月25日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,949,863千円	6,160,944千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△460,000	△10,000
現金及び現金同等物	4,489,863	6,150,944

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	14,008,336	11,284,161	25,292,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	350,592	396,021	746,613
計	14,358,928	11,680,182	26,039,111
セグメント利益又は損失(△)	848,942	△398,135	450,807
セグメント資産	14,099,284	6,628,894	20,728,178
その他の項目			
減価償却費	363,296	114,445	477,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	714,515	39,219	753,734

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	21,783,602	10,848,272	32,631,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	439,351	464,643	903,994
計	22,222,954	11,312,915	33,535,869
セグメント利益	2,151,376	44,406	2,195,783
セグメント資産	<u>17,459,317</u>	6,185,319	<u>23,644,636</u>
その他の項目			
減価償却費	397,418	61,993	459,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	554,884	43,599	598,483

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,039,111	33,535,869
セグメント間取引消去	△746,613	△903,994
連結財務諸表の売上高	25,292,498	32,631,874

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	450,807	2,195,783
セグメント間取引消去	14,653	43,574
連結財務諸表の営業利益	465,460	2,239,358

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,728,178	<u>23,644,636</u>
セグメント間取引消去	△214,477	△258,534
連結財務諸表の資産合計	20,513,700	<u>23,386,102</u>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	566.54円	<u>654.06円</u>
1株当たり当期純利益金額	8.77円	<u>91.05円</u>

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	128,718	<u>1,336,138</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	128,718	<u>1,336,138</u>
期中平均株式数(千株)	14,675	14,675

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,324,981	<u>10,176,730</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,010,638	579,114
(うち非支配株主持分(千円))	(1,010,638)	(579,114)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,314,342	<u>9,597,616</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,675	14,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,571,181	5,101,466
受取手形	247,980	78,570
電子記録債権	217,484	587,144
売掛金	2,672,176	4,243,998
有価証券	300,000	300,000
製品	28,995	45,807
半製品	98,256	132,595
材料	201,999	86,378
仕掛品	2,810,649	2,400,564
貯蔵品	23,881	21,542
短期貸付金	577	—
前渡金	533	469
未収入金	299,892	146,930
繰延税金資産	343,380	<u>357,076</u>
その他	12,195	9,929
貸倒引当金	△1,231	△1,627
流動資産合計	10,827,953	<u>13,510,849</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	694,400	652,829
構築物	7,820	11,280
機械及び装置	216,305	228,441
車両運搬具	0	5,374
工具、器具及び備品	332,286	348,982
土地	643,343	643,343
リース資産	19,057	5,278
建設仮勘定	5,910	4,783
有形固定資産合計	1,919,124	1,900,314
無形固定資産		
ソフトウェア	178,680	321,966
その他	15,252	21,352
無形固定資産合計	193,933	343,319
投資その他の資産		
投資有価証券	200,540	190,058
関係会社株式	238,743	263,609
長期前払費用	2,423	14,737
繰延税金資産	583,295	1,070,097
その他	39,045	37,102
投資その他の資産合計	1,064,048	1,575,604
固定資産合計	3,177,107	3,819,238
資産合計	14,005,060	<u>17,330,087</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	373,931	630,695
電子記録債務	112,015	169,651
買掛金	2,558,337	3,369,763
リース債務	15,800	5,377
未払金	233,206	255,597
未払費用	235,245	271,075
未払法人税等	340,961	527,225
未払消費税等	147,763	292,973
前受金	2,569	1,604
預り金	20,292	25,172
賞与引当金	477,142	556,141
役員賞与引当金	8,300	7,104
工事損失引当金	371,000	125,000
独占禁止法関連損失引当金	—	311,279
その他	740	540
流動負債合計	4,897,305	6,549,203
固定負債		
リース債務	5,942	565
退職給付引当金	2,511,975	2,516,072
役員退職慰労引当金	51,313	64,924
資産除去債務	85,613	85,613
固定負債合計	2,654,845	2,667,175
負債合計	7,552,151	9,216,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,531,095	3,211,764
利益剰余金合計	2,208,192	3,888,861
自己株式	△4,521	△5,245
株主資本合計	6,354,819	8,034,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,089	78,943
評価・換算差額等合計	98,089	78,943
純資産合計	6,452,909	8,113,708
負債純資産合計	14,005,060	17,330,087

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,226,602	22,073,808
売上原価	10,056,955	16,291,881
売上総利益	4,169,647	5,781,927
販売費及び一般管理費	3,348,345	3,659,032
営業利益	821,301	2,122,895
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,187	15,104
その他	92,516	104,847
営業外収益合計	113,703	119,952
営業外費用		
支払利息	868	339
その他	53,996	5,850
営業外費用合計	54,865	6,190
経常利益	880,140	2,236,657
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	311,279
特別損失合計	—	311,279
税引前当期純利益	880,140	1,925,377
法人税、住民税及び事業税	353,947	660,309
法人税等調整額	△75,995	△488,978
法人税等合計	277,952	171,330
当期純利益	602,187	1,754,047

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,600,619	2,277,716	△4,400	6,424,464	
会計方針の変更による 累積的影響額					△598,331	△598,331		△598,331	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,002,288	1,679,385	△4,400	5,826,133	
当期変動額									
剰余金の配当					△73,380	△73,380		△73,380	
当期純利益					602,187	602,187		602,187	
自己株式の取得							△120	△120	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	528,806	528,806	△120	528,686	
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,531,095	2,208,192	△4,521	6,354,819	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64,093	64,093	6,488,558
会計方針の変更による 累積的影響額			△598,331
会計方針の変更を反映し た当期首残高	64,093	64,093	5,890,227
当期変動額			
剰余金の配当			△73,380
当期純利益			602,187
自己株式の取得			△120
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	33,995	33,995	33,995
当期変動額合計	33,995	33,995	562,681
当期末残高	98,089	98,089	6,452,909

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,531,095	2,208,192	△4,521	6,354,819
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,531,095	2,208,192	△4,521	6,354,819
当期変動額								
剰余金の配当					△73,378	△73,378		△73,378
当期純利益					<u>1,754,047</u>	<u>1,754,047</u>		<u>1,754,047</u>
自己株式の取得							△723	△723
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	<u>1,680,669</u>	<u>1,680,669</u>	△723	<u>1,679,945</u>
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	<u>3,211,764</u>	<u>3,888,861</u>	△5,245	<u>8,034,765</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	98,089	98,089	6,452,909
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	98,089	98,089	6,452,909
当期変動額			
剰余金の配当			△73,378
当期純利益			<u>1,754,047</u>
自己株式の取得			△723
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△19,145	△19,145	△19,145
当期変動額合計	△19,145	△19,145	<u>1,660,799</u>
当期末残高	78,943	78,943	<u>8,113,708</u>

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成28年6月28日付予定)

- ① 新任取締役候補
取締役 加藤 一夫 (現 仙台研究開発センター長)
社外取締役 長谷川博和 (現 早稲田大学大学院経営管理研究科教授)
- ② 新任監査役候補
社外監査役 若林 茂雄 (現 岩田合同法律事務所代表パートナー)
- ③ 補欠監査役候補
補欠監査役 飯田 修
補欠監査役 布施 雅弘 (現 菱永鑑定調査(株))
補欠監査役 三浦 繁樹 (現 半蔵門総合法律事務所パートナー)
(注) 布施雅弘氏、三浦繁樹氏は、補欠の社外監査役候補であります。
- ④ 退任予定取締役
社外取締役 齊藤 謙 (現 三菱電機(株)通信システムエンジニアリングセンター長)
- ⑤ 退任予定監査役
社外監査役 大貫 浩之 (現 三菱電機(株)関係会社専任)



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大井電気株式会社
 コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石田 甲
 (氏名) 田中 繁寛
 配当支払開始予定日

TEL 045-433-1361
 平成28年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,631	29.0	2,239	381.1	2,344	357.6	1,303	912.4
27年3月期	25,292	9.9	465	64.6	512	66.0	128	△54.6

(注) 包括利益 28年3月期 934百万円 (791.9%) 27年3月期 104百万円 (△13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	88.80	—	14.6	10.7	6.9
27年3月期	8.77	—	1.5	2.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,380	10,143	40.9	651.81
27年3月期	20,513	9,324	40.5	566.54

(参考) 自己資本 28年3月期 9,564百万円 27年3月期 8,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,739	△145	68	6,150
27年3月期	1,409	△1,025	△105	4,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	73	57.0	0.9
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	146	11.3	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.0	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	△6.1	△50	△151.1	50	△66.8	50	△75.5	3.41
通期	27,000	△17.3	900	△59.8	1,100	△53.1	700	△46.3	47.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	14,700,000 株	27年3月期	14,700,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	14,700,000 株	27年3月期	14,700,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	26,183 株	27年3月期	24,394 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,675,192 株	27年3月期	14,675,839 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,073	55.2	2,122	158.5	2,236	154.1	1,721	185.8
27年3月期	14,226	33.8	821	166.1	880	145.4	602	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	117.27	—
27年3月期	41.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,324	8,080	46.6	550.69
27年3月期	14,005	6,452	46.1	439.70

(参考) 自己資本 28年3月期 8,080百万円 27年3月期 6,452百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気回復策、日銀の金融緩和策による円安・株高の傾向は一段落したものの、企業による設備投資の持直しや個人消費の底堅さがみられるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、原油価格の下落や新興国経済の減速等、世界経済における不安要素は増大しており、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界における原子力発電所の稼働停止等により発電コスト増大の影響が依然として継続しているものの、スマートメーター・スマートグリッド関連への投資が本格化したしました。

このような事業環境下で、当社の当連結会計年度の売上高につきましては、本年4月から開始となりました電力小売全面自由化に備えた急速な計画前倒しによる特別需要により情報通信機器製造販売が大幅に増加したため、前年同期より29.0%増の326億31百万円となりました。

損益につきましては、ネットワーク工事保守の経営環境が依然として厳しいものの、情報通信機器製造販売の大幅な規模増により営業利益は22億39百万円（前年同期比381.1%増）、経常利益は23億44百万円（同357.6%増）となりました。

以上の損益から、子会社における固定資産の減損損失、および独占禁止法違反の疑いによる公正取引委員会立入検査の件に関連して今後想定される損失リスクに対する引当金、計11億53百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億3百万円（同912.4%増）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

前述の前倒し需要により、スマートメーター・スマートグリッド関連機器が大幅に増加したことに加え、原価改善活動が一定の成果を上げたため、売上高は217億83百万円（前年同期比55.5%増）となり、セグメント利益につきましては21億51百万円（同153.4%増）となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

通信設備工事・保守の発注抑制の影響により、売上高は108億48百万円（前年同期比3.9%減）となったものの、固定費の削減等による利益率の改善から、セグメント利益につきましては、44百万円（前年同期比4億42百万円の改善）となりました。

②個別経営成績

スマートメーター・スマートグリッド関連機器が大幅に増加したため、売上高220億73百万円（前期比55.2%増）、営業利益21億22百万円（同158.5%増）、経常利益22億36百万円（同154.1%増）、当期純利益17億21百万円（同185.8%増）となりました。

③次期の見通し

情報通信機器製造販売につきましては、スマートメーター・スマートグリッド関連機器について、電力小売全面自由化に伴う計画前倒しによる特別需要が一段落すること、また販売単価の更なる下落が見込まれるため、今期に比べ売上が減少するものと予想しております。

ネットワーク工事保守につきましては、主要顧客である電力会社が引続き厳しい状況にあるものの、保守工事エリアの拡大による売上規模増および収益構造の改善に取り組んでまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高270億円、営業利益9億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資 産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ28億66百万円増加し233億80百万円となりました。

これは主に、固定資産の減損により8億14百万円減少したものの、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が23億15百万円増加、現金及び預金が12億11百万円増加したことによります。

(負 債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20億47百万円増加し132億36百万円となりました。

これは主に、工事損失引当金が2億48百万円減少、未払金が2億32百万円減少したものの、売上の増加に伴い支払手形及び買掛金が15億36百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億18百万円増加し101億43百万円となりました。

これは主に、非支配株主持分が4億31百万円減少したものの、配当金の支払73百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益13億3百万円の計上により利益剰余金が12億29百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億61百万円増加（前年同期比37.0%増）し、当連結会計年度末には61億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は17億39百万円（前年同期は14億9百万円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加による資金の減少が25億2百万円あったものの、仕入債務の増加による資金の増加が15億99百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が5億9百万円、減損損失が8億14百万円、減価償却費が4億93百万円及び税金等調整前当期純利益が11億90百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1億45百万円（前年同期は10億25百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻しによる資金の増加が4億50百万円あったものの、生産設備等固定資産の購入により資金が6億20百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は68百万円（前年同期は1億5百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金73百万円及び連結子会社株式の取得42百万円の支払いによる資金の減少があったものの、短期借入金の実行により資金が2億円増加したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.5	<u>40.9</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	552.6	429.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ①当社は、中長期的な企業価値の向上を基本目標としつつ、利益配分については、当期の業績および今後の業績動向、将来への成長投資、財務体質の強化を総合的に勘案し、中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。
- ②内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。
- ③当期の期末配当につきましては、平成28年2月24日に公表したとおり、1株当たり10円を予定しております。
- ④次期の年間配当金につきましては、1株当たり10円（内、中間配当は0円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成28年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

①一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、原子力発電所停止の影響に伴う顧客の設備投資計画の見直し等によっては、当社グループの財政状態及び業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業拡大

当社グループは、環境保全（エコ）をキーワードとした新規投資や、情報ネットワークの高度化、インフラ整備関連投資に対応した、新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

1) 当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 情報通信機器市場は、当社グループ以外もメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

3) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

③製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

④資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数値計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響額が累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の金利水準の変動や運用利回りの悪化などにより、退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等の突発性事象の発生リスク

当社グループは、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合は、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への損害等により、生産活動や資材調達等に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「情報・通信技術を通じて人々の生活の安全・安心・便利と地球環境の未来に貢献する」という方針の下、社会インフラ向けの情報通信機器及び関連サービスを提供する企業グループとして、社会の安定・発展に貢献し、企業価値の向上を目指すことで、持続的成長を遂げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、より一層のお客様への貢献を通じて中長期的な成長を目指し、長期の経営目標として平成35年度連結売上高500億円以上、連結営業利益率7.5%以上を掲げております。

また、平成30年度を最終年度とする3年間の中期計画においては、スマートメーター・スマートグリッド関連機器の減速や電力関連工事の持直しの遅れ等が見込まれるため、昨年度公表しました平成29年度を最終年度とする中期計画を1年後倒しとし、平成30年度における連結売上高330億円、連結営業利益13億円を目指して取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属する情報通信機器業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、通信インフラの耐災害性強化、エネルギー制約の克服やCO₂削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器分野の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の構築を図るとともに、成長分野に向け、引続き以下の具体的な施策の展開を推進してまいります。

①経営戦略

当社グループは、大井電気(株)及びオオイトクノ(株)が主に情報通信機器製造販売事業を、日本フィールド・エンジニアリング(株)及び日本テクニカル・サービス(株)が主にネットワーク工事保守事業を営んでおります。各社の自立経営を基本としつつ、グループ間でのシナジーを発揮することで、グループ全体での事業規模・利益拡大を図ってまいります。

各セグメントの経営戦略は以下のとおりです。

(情報通信機器製造販売)

情報通信機器業界は、事業環境の変化が激しく、特に成長分野においては競争が激化する傾向にありますが、将来を見据えた研究開発・人材育成を着実に推進すると共に、コスト競争力の強化に取り組むことで、中長期的な事業規模の拡大・利益成長を目指してまいります。

社会インフラ（電力、鉄道、官公庁、通信キャリアなど）向けの情報通信機器については、基盤事業におけるシェアの拡大を図るとともに、スマートグリッド・スマートメーター関連事業など昨今のエネルギーインフラの多様化・効率化ニーズに対応した事業やI o T、防災、エネルギーマネジメントシステム関連事業など社会的なニーズの高い新規事業に積極的に取り組んでまいります。

(ネットワーク工事保守)

ネットワーク工事保守業界においては、スマートグリッド関連や防災関連など事業機会自体は拡大の方向にありますが、一方で価格競争は近年益々激化する傾向にあり、価格対応力の強化が大きな課題となっております。

こうした厳しい環境下ではありますが、長年培ってきた、保守・工事におけるノウハウ・技術力を生かし、また価格対応力を強化することで、着実に事業規模の拡大・利益成長を目指して取り組んでまいります。

②経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

③企業価値向上に向けた取組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組んでまいります。

④公正取引委員会の立ち入り検査について

当社は平成27年5月19日及び平成28年2月16日に電力保安通信用機器の製造販売について独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

当社はこれら事態を厳粛に受け止め、当局の調査に全面的に協力しております。

株主の皆様をはじめとする関係者の皆様には多大なるご心配・ご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社グループを取り巻く状況及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向等を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,949,863	6,160,944
受取手形及び売掛金	5,156,942	7,472,196
電子記録債権	217,484	588,471
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	189,902	218,018
仕掛品	※4 2,907,750	※4 2,498,274
原材料及び貯蔵品	278,351	149,765
繰延税金資産	411,774	417,488
その他	470,980	221,248
貸倒引当金	△11,282	△13,164
流動資産合計	14,871,767	18,013,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,429,721	※2 4,379,206
減価償却累計額	△3,448,492	△3,526,608
建物及び構築物 (純額)	※2 981,229	※2 852,597
機械装置及び運搬具	666,458	756,993
減価償却累計額	△449,320	△522,951
機械装置及び運搬具 (純額)	217,138	234,042
工具、器具及び備品	3,428,968	3,575,026
減価償却累計額	△3,058,517	△3,213,057
工具、器具及び備品 (純額)	370,451	361,969
土地	※2 2,245,686	※2 1,577,371
リース資産	101,769	101,769
減価償却累計額	△82,712	△96,490
リース資産 (純額)	19,057	5,278
建設仮勘定	5,910	4,783
有形固定資産合計	3,839,472	3,036,042
無形固定資産		
投資その他の資産	267,224	349,882
投資有価証券	※1, ※2 523,930	※1, ※2 488,234
長期貸付金	—	4,630
繰延税金資産	661,701	1,178,959
その他	350,475	310,769
貸倒引当金	△871	△1,610
投資その他の資産合計	1,535,235	1,980,983
固定資産合計	5,641,933	5,366,908
資産合計	20,513,700	23,380,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,284,391	※2 4,821,219
電子記録債務	112,015	169,651
短期借入金	※2 150,000	※2 350,000
リース債務	15,800	5,377
未払金	1,206,822	973,982
未払法人税等	356,616	565,117
未払消費税等	293,845	380,755
賞与引当金	750,223	897,627
役員賞与引当金	13,280	14,604
工事損失引当金	373,365	125,000
独占禁止法関連損失引当金	—	338,363
その他	445,974	531,199
流動負債合計	7,002,333	9,172,898
固定負債		
リース債務	5,942	565
繰延税金負債	12,920	13,595
役員退職慰労引当金	103,652	98,055
退職給付に係る負債	3,914,358	3,857,808
資産除去債務	85,613	85,613
その他	63,898	7,918
固定負債合計	4,186,386	4,063,556
負債合計	11,188,719	13,236,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,447,910
利益剰余金	4,615,363	5,845,089
自己株式	△4,521	△5,245
株主資本合計	8,761,990	9,996,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,625	121,195
退職給付に係る調整累計額	△596,273	△552,757
その他の包括利益累計額合計	△447,647	△431,561
非支配株主持分	1,010,638	579,114
純資産合計	9,324,981	10,143,696
負債純資産合計	20,513,700	23,380,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,292,498	32,631,874
売上原価	※1,※2 20,327,353	※1,※2 25,671,578
売上総利益	4,965,144	6,960,296
販売費及び一般管理費	※3,※4 4,499,683	※3,※4 4,720,937
営業利益	465,460	2,239,358
営業外収益		
受取利息	1,247	3,041
受取配当金	21,456	13,199
受取賃貸料	55,234	64,111
その他	37,201	51,672
営業外収益合計	115,140	132,025
営業外費用		
支払利息	2,551	4,001
固定資産除却損	125	13,946
退職給付会計基準変更時差異の処理額	55,242	—
支払補償費	3,318	4,577
その他	7,134	4,695
営業外費用合計	68,371	27,221
経常利益	512,229	2,344,161
特別損失		
減損損失	※5 209,481	※5 814,926
独占禁止法関連損失	—	338,363
特別損失合計	209,481	1,153,290
税金等調整前当期純利益	302,747	1,190,871
法人税、住民税及び事業税	371,006	697,637
法人税等調整額	92,022	△506,058
法人税等合計	463,029	191,578
当期純利益又は当期純損失(△)	△160,281	999,293
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△288,999	△303,811
親会社株主に帰属する当期純利益	128,718	1,303,104

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△160,281	<u>999,293</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,048	△26,602
退職給付に係る調整額	209,046	△37,811
その他の包括利益合計	※ 265,095	※ △64,413
包括利益	104,813	<u>934,879</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392,005	<u>1,319,190</u>
非支配株主に係る包括利益	△287,192	△384,311

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,442,759	5,187,585	△4,400	9,334,333
会計方針の変更による累積的影響額			△627,559		△627,559
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,560,025	△4,400	8,706,773
当期変動額					
剰余金の配当			△73,380		△73,380
親会社株主に帰属する当期純利益			128,718		128,718
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	55,337	△120	55,216
当期末残高	2,708,389	1,442,759	4,615,363	△4,521	8,761,990

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,309	△807,244	△710,934	1,332,676	9,956,075
会計方針の変更による累積的影響額				△19,324	△646,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,309	△807,244	△710,934	1,313,352	9,309,191
当期変動額					
剰余金の配当					△73,380
親会社株主に帰属する当期純利益					128,718
自己株式の取得					△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,316	210,970	263,287	△302,714	△39,426
当期変動額合計	52,316	210,970	263,287	△302,714	15,789
当期末残高	148,625	△596,273	△447,647	1,010,638	9,324,981

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,615,363	△4,521	8,761,990
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,615,363	△4,521	8,761,990
当期変動額					
剰余金の配当			△73,378		△73,378
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>1,303,104</u>		<u>1,303,104</u>
自己株式の取得				△723	△723
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,150			5,150
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	5,150	<u>1,229,726</u>	△723	<u>1,234,153</u>
当期末残高	2,708,389	1,447,910	<u>5,845,089</u>	△5,245	<u>9,996,143</u>

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148,625	△596,273	△447,647	1,010,638	9,324,981
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	148,625	△596,273	△447,647	1,010,638	9,324,981
当期変動額					
剰余金の配当					△73,378
親会社株主に帰属する当期純利益					<u>1,303,104</u>
自己株式の取得					△723
連結子会社株式の取得による持分の増減					5,150
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27,429	43,515	16,086	△431,523	△415,437
当期変動額合計	△27,429	43,515	16,086	△431,523	<u>818,715</u>
当期末残高	121,195	△552,757	△431,561	579,114	<u>10,143,696</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,747	1,190,871
減価償却費	477,742	493,818
減損損失	209,481	814,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,734	2,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,574	147,404
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,160	1,324
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,597	△5,597
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	348,365	△248,365
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	338,363
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△135,785	△94,361
受取利息及び受取配当金	△22,704	△16,241
支払利息	2,551	4,001
売上債権の増減額 (△は増加)	744,438	△2,502,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,326,505	509,946
その他の資産の増減額 (△は増加)	△63,595	88,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	895,407	1,599,768
未払消費税等の増減額 (△は減少)	271,448	86,910
未払金の増減額 (△は減少)	△125,277	△212,117
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49,824	10,606
その他	△1,161	14,952
小計	1,390,261	2,225,070
利息及び配当金の受取額	22,682	16,269
利息の支払額	△2,550	△4,048
法人税等の支払額	△1,054	△497,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409,339	1,739,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	450,000
有価証券の取得による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△578,855	△400,969
有形固定資産の売却による収入	305	39
有形固定資産の除却による支出	—	△3,965
無形固定資産の取得による支出	△117,335	△219,576
投資有価証券の取得による支出	△35,267	△7,144
貸付けによる支出	—	△6,340
貸付金の回収による収入	2,081	2,290
その他	3,275	39,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,025,796	△145,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
リース債務の返済による支出	△16,469	△15,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△42,061
自己株式の取得による支出	△120	△723
配当金の支払額	△73,380	△73,378
非支配株主への配当金の支払額	△15,522	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,493	68,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,246	△1,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279,295	1,661,081
現金及び現金同等物の期首残高	4,210,567	4,489,863
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,489,863	※ 6,150,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、オオイテクノ(株)及び(株)エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。

非連結子会社は(株)クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、半製品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品、貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

ヘ. 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支出に備えるため、合理的に見積られる見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準（検収基準）

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が5,150千円増加しております。また、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は5,150千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.35円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,177千円	34,177千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	690,419千円	654,968千円
土地	1,674,663	1,155,817
投資有価証券	41,419	50,206
計	2,406,502	1,860,992

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	220,000千円
買掛金	32,005	44,296
計	132,005	264,296

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(借入債務)	4,128千円	従業員(借入債務) 3,621千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	134,209千円	11,189千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
39,488千円	207,037千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
373,365千円	125,000千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受注活動費	223,561千円	151,792千円
給与手当・賞与	1,370,070	1,393,561
退職給付費用	179,546	182,453
役員退職慰労引当金繰入額	21,859	28,975
賞与引当金繰入額	210,460	261,706
役員賞与引当金繰入額	13,280	14,604
研究開発費	840,312	823,873
保証修理費	125,800	236,313

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
840,312千円	823,873千円

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県水戸市	遊休資産（支社）	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地
福島県双葉郡富岡町	遊休資産（支社）	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地
北海道札幌市東区	ネットワーク工事保守（営業所）	工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については報告セグメント（情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守）別に、遊休資産及び処分予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

茨城県水戸市の遊休資産については、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（177,330千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物16,735千円、工具、器具及び備品64千円、土地160,530千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しており、それ以外のものは備忘価額により評価しております。

また、福島県双葉郡富岡町の遊休資産については、原発事故に伴う居住制限区域内に所在しており、今後も使用見込が立たないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,587千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物12,924千円、工具、器具及び備品43千円、土地18,619千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

北海道札幌市東区のネットワーク工事保守の事業用資産については、受注環境の悪化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、投資金額の回収が困難であることから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（564千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品564千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都品川区 他19件	ネットワーク工事保守（本社、支社、社員寮、研修センター）	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 無形固定資産

当社グループは、事業用資産については報告セグメント（情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守）別に、遊休資産及び処分予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

ネットワーク工事保守の一部の事業用資産については、事業環境を踏まえた将来計画を見直した結果、収益性が低下していること及び継続的な地価の下落から、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（814,926千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物62,488千円、工具、器具及び備品28,407千円、土地668,314千円、無形固定資産55,714千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	77,977千円	△42,840千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	77,977	△42,840
税効果額	△21,928	16,238
その他有価証券評価差額金	56,048	△26,602
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	139,580	△53,084
組替調整額	69,779	15,273
税効果調整前	209,359	△37,811
税効果額	△312	—
退職給付に係る調整額	209,046	△37,811
その他の包括利益合計	265,095	△64,413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	23	0	—	24
合計	23	0	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	73,380	5	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	73,378	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	24	1	—	26
合計	24	1	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	73,378	5	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	146,738	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(注) 平成28年5月25日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,949,863千円	6,160,944千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△460,000	△10,000
現金及び現金同等物	4,489,863	6,150,944

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	14,008,336	11,284,161	25,292,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	350,592	396,021	746,613
計	14,358,928	11,680,182	26,039,111
セグメント利益又は損失(△)	848,942	△398,135	450,807
セグメント資産	14,099,284	6,628,894	20,728,178
その他の項目			
減価償却費	363,296	114,445	477,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	714,515	39,219	753,734

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	21,783,602	10,848,272	32,631,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	439,351	464,643	903,994
計	22,222,954	11,312,915	33,535,869
セグメント利益	2,151,376	44,406	2,195,783
セグメント資産	<u>17,453,367</u>	6,185,319	<u>23,638,686</u>
その他の項目			
減価償却費	397,418	61,993	459,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	554,884	43,599	598,483

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,039,111	33,535,869
セグメント間取引消去	△746,613	△903,994
連結財務諸表の売上高	25,292,498	32,631,874

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	450,807	2,195,783
セグメント間取引消去	14,653	43,574
連結財務諸表の営業利益	465,460	2,239,358

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,728,178	<u>23,638,686</u>
セグメント間取引消去	△214,477	△258,534
連結財務諸表の資産合計	20,513,700	<u>23,380,151</u>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	566.54円	<u>651.81円</u>
1株当たり当期純利益金額	8.77円	<u>88.80円</u>

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	128,718	<u>1,303,104</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	128,718	<u>1,303,104</u>
期中平均株式数(千株)	14,675	14,675

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,324,981	<u>10,143,696</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,010,638	579,114
(うち非支配株主持分(千円))	(1,010,638)	(579,114)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,314,342	<u>9,564,582</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,675	14,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,571,181	5,101,466
受取手形	247,980	78,570
電子記録債権	217,484	587,144
売掛金	2,672,176	4,243,998
有価証券	300,000	300,000
製品	28,995	45,807
半製品	98,256	132,595
材料	201,999	86,378
仕掛品	2,810,649	2,400,564
貯蔵品	23,881	21,542
短期貸付金	577	—
前渡金	533	469
未収入金	299,892	146,930
繰延税金資産	343,380	351,126
その他	12,195	9,929
貸倒引当金	△1,231	△1,627
流動資産合計	10,827,953	13,504,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	694,400	652,829
構築物	7,820	11,280
機械及び装置	216,305	228,441
車両運搬具	0	5,374
工具、器具及び備品	332,286	348,982
土地	643,343	643,343
リース資産	19,057	5,278
建設仮勘定	5,910	4,783
有形固定資産合計	1,919,124	1,900,314
無形固定資産		
ソフトウェア	178,680	321,966
その他	15,252	21,352
無形固定資産合計	193,933	343,319
投資その他の資産		
投資有価証券	200,540	190,058
関係会社株式	238,743	263,609
長期前払費用	2,423	14,737
繰延税金資産	583,295	1,070,097
その他	39,045	37,102
投資その他の資産合計	1,064,048	1,575,604
固定資産合計	3,177,107	3,819,238
資産合計	14,005,060	17,324,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	373,931	630,695
電子記録債務	112,015	169,651
買掛金	2,558,337	3,369,763
リース債務	15,800	5,377
未払金	233,206	255,597
未払費用	235,245	271,075
未払法人税等	340,961	527,225
未払消費税等	147,763	292,973
前受金	2,569	1,604
預り金	20,292	25,172
賞与引当金	477,142	556,141
役員賞与引当金	8,300	7,104
工事損失引当金	371,000	125,000
独占禁止法関連損失引当金	—	338,363
その他	740	540
流動負債合計	4,897,305	6,576,287
固定負債		
リース債務	5,942	565
退職給付引当金	2,511,975	2,516,072
役員退職慰労引当金	51,313	64,924
資産除去債務	85,613	85,613
固定負債合計	2,654,845	2,667,175
負債合計	7,552,151	9,243,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,531,095	3,178,730
利益剰余金合計	2,208,192	3,855,827
自己株式	△4,521	△5,245
株主資本合計	6,354,819	8,001,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,089	78,943
評価・換算差額等合計	98,089	78,943
純資産合計	6,452,909	8,080,674
負債純資産合計	14,005,060	17,324,137

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,226,602	22,073,808
売上原価	10,056,955	16,291,881
売上総利益	4,169,647	5,781,927
販売費及び一般管理費	3,348,345	3,659,032
営業利益	821,301	2,122,895
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,187	15,104
その他	92,516	104,847
営業外収益合計	113,703	119,952
営業外費用		
支払利息	868	339
その他	53,996	5,850
営業外費用合計	54,865	6,190
経常利益	880,140	2,236,657
特別損失		
<u>独占禁止法関連損失</u>	—	<u>338,363</u>
特別損失合計	—	<u>338,363</u>
税引前当期純利益	880,140	<u>1,898,294</u>
法人税、住民税及び事業税	353,947	660,309
法人税等調整額	△75,995	<u>△483,028</u>
法人税等合計	277,952	<u>177,280</u>
当期純利益	602,187	<u>1,721,013</u>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,600,619	2,277,716	△4,400	6,424,464	
会計方針の変更による 累積的影響額					△598,331	△598,331		△598,331	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,002,288	1,679,385	△4,400	5,826,133	
当期変動額									
剰余金の配当					△73,380	△73,380		△73,380	
当期純利益					602,187	602,187		602,187	
自己株式の取得							△120	△120	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	528,806	528,806	△120	528,686	
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,531,095	2,208,192	△4,521	6,354,819	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64,093	64,093	6,488,558
会計方針の変更による 累積的影響額			△598,331
会計方針の変更を反映し た当期首残高	64,093	64,093	5,890,227
当期変動額			
剰余金の配当			△73,380
当期純利益			602,187
自己株式の取得			△120
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	33,995	33,995	33,995
当期変動額合計	33,995	33,995	562,681
当期末残高	98,089	98,089	6,452,909

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,531,095	2,208,192	△4,521	6,354,819	
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,531,095	2,208,192	△4,521	6,354,819	
当期変動額									
剰余金の配当					△73,378	△73,378		△73,378	
当期純利益					<u>1,721,013</u>	<u>1,721,013</u>		<u>1,721,013</u>	
自己株式の取得							△723	△723	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	<u>1,647,635</u>	<u>1,647,635</u>	△723	<u>1,646,911</u>	
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	<u>3,178,730</u>	<u>3,855,827</u>	△5,245	<u>8,001,731</u>	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	98,089	98,089	6,452,909
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	98,089	98,089	6,452,909
当期変動額			
剰余金の配当			△73,378
当期純利益			<u>1,721,013</u>
自己株式の取得			△723
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△19,145	△19,145	△19,145
当期変動額合計	△19,145	△19,145	<u>1,627,765</u>
当期末残高	78,943	78,943	<u>8,080,674</u>

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成28年6月28日付予定)

- ① 新任取締役候補
取締役 加藤 一夫 (現 仙台研究開発センター長)
社外取締役 長谷川博和 (現 早稲田大学大学院経営管理研究科教授)
- ② 新任監査役候補
社外監査役 若林 茂雄 (現 岩田合同法律事務所代表パートナー)
- ③ 補欠監査役候補
補欠監査役 飯田 修
補欠監査役 布施 雅弘 (現 菱永鑑定調査(株))
補欠監査役 三浦 繁樹 (現 半蔵門総合法律事務所パートナー)
(注) 布施雅弘氏、三浦繁樹氏は、補欠の社外監査役候補であります。
- ④ 退任予定取締役
社外取締役 齊藤 謙 (現 三菱電機(株)通信システムエンジニアリングセンター長)
- ⑤ 退任予定監査役
社外監査役 大貫 浩之 (現 三菱電機(株)関係会社専任)